



道路か、学校か — 両立困難な究極の選択

マノージ・アトーリア、ビン・グレース・リー、リカルド・マルト、ジョバンニ・メリナ



発展途上国は対 GDP 比で見て、学校よりも道路にお金を使う傾向にある (iStock by Getty Images)

道路か、学校か。この問いは、世界中の政府が 20 世紀に直面した「軍事か経済か」という二択にそっくりだ。人々が受けられる恩恵を最大化するために、限りある国の資源をどのように使えば良いのかという問いなのだ。

IMF が最近公表した [ワーキングペーパー](#) が取り上げたように、GDP に占める割合で見ると発展途上国の指導者たちは道路に使うほどのお金を学校に使っていない傾向にあることがわかっている。教育投資の方が社会的な緊急性が高いかもしれない場合であってもだ。

私たちはインフラに対する設備投資を 2 つのカテゴリーに分類した。まず 1 つ目が「経済インフラ」で、これは道路や鉄道、港湾や水道、電力、通信など、経済がより良く機能するのを助けるための投資を指す。2 つ目は「社会インフラ」で学校や病院、大学など、主に社会サービスを提供するための設備投資を指す。ここでは、私たちはこれら 2 つのカテゴリーを「道路」と「学校」と名づけることにする。

「学校」は不当な扱いを受けている

国々がこのような選択をおこなう理由は何だろうか。道路への投資は、生産性向上の点で、より早い時点で利益を生み出し始める。しかし、長期的に見ると、学校への設備投資の方が GDP をはるかに大きく伸ばせるのだ。

ここにあるトレードオフの関係は非常に明確である。平均的な発展途上国が学校への公共投資を継続的に 1% 増加させると、GDP を 24% 高めることができる。一方で、道路に対して同程度の投資を行っても、GDP の伸びは 5% にとどまるのだ。

政治指導者に見れば、重要な要素はどちらの選択肢がより先に結果をもたらせるかかもしれないが、そうした理由で道路に傾いてしまうのだ。学校でなく道路に対する投資は、投資直後の 13 年間、経済成長を加速させる。対照的に、学校に対する投資は、投資後の 9 年間、経済成長を鈍化させてしまう。これは主に、労働供給を変化させてしまうため、また、財政コストが同時に生じるためだ。

「政治的近眼」

いずれは、学校への投資が生み出す経済成長の効果が、道路に同様の投資をしたときに生じる伸びを上回る時が来る。しかし、これには 24 年間かかり、こうした長期的な計画を見通せる指導者は少ない。私たちは、こうした状態を「政治的近眼」と呼んでいる。

一方で、学校への投資は道路への投資と比較して、3 倍の公的債務を生み出す。こうして債務が増え、対 GDP 比で見て政府の債務負担が長期化し、債務持続性の点でより長い期間にわたってリスクとなる。

学校に資源を配分すると約束することを既に躊躇している指導者たちに、こうした要素が追い討ちをかけるのだ。

投資を早期に集中させることを「ビッグプッシュ（大きな一押し）」戦略と私たちは呼んでいるが、これによって投資のリターンを早期に得ることができる。このような「集中型」の努力によって、学校への投資から生じる経済成長の伸びは約 20 年後に道路への投資がもたらす効果を超えるようになる。つまり、4 年ほど早まるのだ。

短期的なコスト

もちろん「ビッグプッシュ」に必要なコストは短期的に大きくなる。学校への投資を急速に拡大すると、民間消費や労働供給、そして GDP が短中期的に減少してしまう。そして、投資を早期に前倒して集中的に行うことは、短期的に税や債務の負担が大きくなることを意味する。しかし、GDP 成長が加速する結果、20 年後には、対 GDP 比での債務残高は当初の水準に

戻るか、その水準を下回ることになる。ビッグプッシュを行うと、財政面から見た「道路」と「学校」の差はほぼ消え去ってしまう。

そうであったとしても「政治的近眼」を克服するためには不十分かもしれない。短期的な懸念事項に対処するためには、国際機関の協力が必要になる可能性がある。IMF のペーパーでは、グラントや譲許的融資を提供して、政策担当者が学校への投資を強化する意欲を持つように働きかけることが特に推奨されている。

援助を学校への投資と紐付けることで政治的近眼に対策をとることができ、同時に譲許的な条件を設定することで、対外債務が管理不可能な状態に陥ってしまう「債務アレルギー」の懸念が和らぐことになるだろう。



ビン・グレース・リーは IMF 調査局シニアエコノミスト。調査分野はマクロ金融、開発経済学と国際金融。以前にはアメリカとカナダを担当するデスクエコノミストとして、金融政策や対外セクターといった経済的な問題を調査。2009-10 年にはジョーンズホプキンス大学ポール H. ニッツェ高等国際関係大学院 (SAIS) で客員教授を務め、開発と経済成長について教えた。銀行業、開発や一次産品、財政政策について取り上げた論文がピアレビューのなされる国際的な学術誌に掲載されてきた。シカゴ大学で経済学博士号を取得。



ジョバンニ・モリナは IMF 調査局エコノミスト。IMF で勤務する前はシティ大学ロンドンでマクロ経済学の准教授であった。これまでにマクロ経済学、金融政策や財政政策の分野で貢献してきている。調査分野の中心は、マクロ経済的なショックがどう生じて拡散するのかを理解すること、また、金融や財政を安定させるための政策設計、また、発展途上国におけるマクロ経済政策と経済発展である。ロンドン大学バークベック・カレッジで経済学博士号を取得。

マノージ・アトリアはフロリダ州立大学 (FSU) 経済学部のバーナード F. スライガー記念教授。研究分野はマクロ経済、国際経済や開発マクロ経済。2004 年より FSU 勤務。以後、国際連合食糧農業機関のコンサルタントを勤めたのに加え、IMF でシニアエコノミストとして2年間勤務した。インディアナ大学ブルーミントン校で経済学博士号を取得。

リカルド・マルトはペンシルバニア大学の経済学博士課程に所属。以前には IMF 調査局や米州開発銀行で勤務してきた。研究関心分野は国際マクロ経済、開発経済や時系列エコノメトリックス。